

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）			東京都渋谷区富ヶ谷2-10-2						
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）			学校法人 東海大学 理事長 松前 義昭						
事業概要			学校教育						
該当する事業者要件			<input checked="" type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用事業者)						
			<input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者)						
			<input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者						
計画期間			令和3年度～令和5年度						
事業活動温暖化対策計画書に定めた措置の実施状況			・空調運転の基準を順守し、運転基準温度以下の場合には、空調設備の停止処置・廊下・事務系部署の蛍光灯間引き・エレベータ運転台数の抑制・自販機運転時間の調整・学生休暇期間中の施設利用時間の短縮 など						
温室効果ガスの排出の状況等	年度区分	基準年度 (28)年度	前年度 (2)年度	計画期間				目標年度 (5)年度	
		(28)年度	(2)年度	(3)年度	(4)年度	(5)年度	()年度	()年度	
	①排出量 t-CO ₂	3,975	1,791	2,218	1,470			2,729	
	増減率 (基準年度比)			△ 44.2 %	△ 63.0 %	%	%	%	△ 31.3 %
	補完的 手段による 削減量	森林の整備及び保全 (t-CO ₂)							
		再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給 (t-CO ₂)							
		グリーン電力証書又はグリーン熱証書の購入(t-CO ₂)							
		その他知事が認めるもの(t-CO ₂)							
	②合計(t-CO ₂)								
	① - ②								
	差引後排出量 (t-CO ₂)				2,218	1,470			
差引後増減率(基準年度比)				△ 44.2 %	△ 63.0 %	%	%	%	
原単位 算定 排出量等	排出量 t-CO ₂	36.63	17.03	26.39	17.49			28.78	
	増減率(基準年度比)			△ 28.0 %	△ 52.3 %	%	%	%	△ 21.4 %
	差引後排出量 (t-CO ₂)			26.39	17.49				
	差引後増減率(基準年度比)			△ 28.0 %	△ 52.3 %	%	%	%	
	原単位の考え方		原単位＝総排出量(t-CO ₂)／延床面積(千㎡) 基準年 3,975 / 108.51 目標年度 2,730 / 94.85						
計画の進捗又は達成の状況等			コロナ規制の緩和により対面での授業が再開したことに伴い、エネルギー使用量は増減を想定していたが、阿蘇くまもと臨空キャンパス(旧宇宙情報センター)への引越準備で施設稼働が低迷したこと、照明設備のLED化、そして、空調設備の更新による重油から電気へのエネルギー変更により、想定より削減することができた。しかしながら、令和5年度より『臨空校舎』が開校することから震災以前の排出量を目指し努力する予定である。						
特記事項									